

の面積は當該中國官憲が適當と認むる限度に止め、また教會がその土地建物を利用して營利的事業をなしたるときは當該中國官憲はこれを禁止し、又はその土地の租用、房屋の租買を取消することが出来る。また本令に於ては教會の中國内地に於ける土地租用は永租權と解すべきものとしてゐる。なほここに所謂外國教會とは外國人たる宣教師又は宗徒若はこれを中心として組織せられたものである。つぎに後者は中國人がその所有地を外國教會に租賃する場合に於て契約書に租賃年限、土地の境界面積、房室の様式、土地房室は宗教傳道の用途にのみ使用すべきものたること、教會の國籍を明記すべきことを定めたるものである。これ等の規定によつて認められてゐる處が前述のベルトミー協約の認めたる處と必ずしもその範圍を同じくしてゐないことは勿論である。

三 基督教以外の傳道者

基督教の宣教師に關しては多くの條約が規定を設けてこれを保護し、また一般外國人の享有せざる權利を與へてゐること前述の如くであるが、同様なる規定は他の宗教に關して存在しない。一八八六年の米清天津條約追加條款四條は「……

支那國ニ在ル各種宗教ノ信者タル合衆國ノ人民及合衆國ニ在ル支那國臣民ハ完全ナル良心ノ自由ヲ有シ且何レノ國ニ於テモ宗教上ノ信仰又ハ禮拜ノ故ヲ以テ資格ヲ奪ハレ又ハ迫害セラルルコトナカルベシ」と規定してゐる。この規定によれば合衆國の人民は何れの宗教たるを問はず中國に於て自己の信ずる宗教に歸依して禮拜することの出来ることは明白であるが、これはたゞ信教の自由を條約上認めただけで、基督教以外の宗教を宣傳するの權利を認めただけでないことは云ふまでもない(註一六)。これに關連して中國に於て屢々問題を生じたのは、日本の佛教傳道師の布教權である。一九〇五年に北京駐割の日本公使は中國に於て佛教を宣傳する日本人に對して、基督教宣教師と同等の保護を要求し、一八九六年(明治二九年)の日清通商航海條約二五條二項の最惠國條款を引用した。これに對して中國政府は支那に於ける基督教の布教は條約の認むるところであり、又最惠國待遇は單に通商上の特權に關するもので傳道事業に何等關係なきものであるとして、日本の要求に應じなかつた(註一七)。かくの如き交渉は屢々繰り返へされたが、何れも中國政府の認める處とならなかつた。また諸處に在つた日本の寺院にし

て中國官憲により或は日本領事が中國の地方官憲の要求に基き閉鎖を命じたものもある(註一八)。また一九一五年(大正四年)の所謂二十五ヶ條の要求中に於て中國に於ける日本人の布教權を要求したが、これも亦實現するに至らなかつた(註一九)。

- (註一) Wellington Koo, *The status of aliens in China*, p. 289 ff. ; Soulié, *Extraterritorialité et intérêts étrangers en Chine*, p. 350 et suiv. 參照
- (註二) Wellington Koo, op. cit., p. 297 ff. ; Soulié, op. cit., p. 354 參照
- (註三) Willoughby, *Foreign rights and interests in China*, p. 707 ff. ; Soulié, op. cit., p. 357 ; Cordier, *Histoire des relations de la Chine avec les puissances occidentales 1860—1900*, II, p. 186
- (註四) Wellington Koo, op. cit., p. 317 參照
- (註五) Soulié, op. cit., p. 359 Willoughby 707 ff. 參照
- (註六) Wellington Koo, op. cit., p. 317 參照
- (註七) Wellington Koo, op. cit., p. 318 參照
- (註八) Wellington Koo, op. cit., p. 318 參照
- (註九) Wellington Koo, op. cit., p. 318 ; Cordier, op. cit., II, p. 71 ff. 參照
- (註一〇) Cordier, op. cit., II, p. 74 ff. 參照
- (註一一) Wellington Koo, op. cit., 319 ff. 參照
- (註一二) Wellington Koo, op. cit., 325 ff. 參照

- (註一三) Soulié, op. cit., p. 365 參照
- (註一四) Willoughby, op. cit., p. 716 參照
- (註一五) この點については以下、村上貞吉、大谷政勝兩氏共著、*中華民國法令年鑑*(民國二六年度)四〇三頁による
- (註一六) Wellington Koo, op. cit., p. 289 note 1 參照
- (註一七) Wellington Koo, op. cit., p. 289 note 1 參照
- (註一八) Wellington Koo, op. cit., note 1 ; Willoughby, op. cit., p. 718 ff. 參照
- (註一九) Willoughby, op. cit., p. 718 ff. 參照

第四章 往來

一九二

中國に於て外國人は開市場その他居住を許されたる區域内に於て自由に往來し得べきことは勿論であるが、それを越へた一定の範圍外の場所に赴くことは始めは禁止せられてゐた。

まづ、開港場に於ける外國人の居住について規定してゐる一八四四年の米清望厦條約一七條はその二項に於て「合衆國ノ船舶ノ碇泊地ニ於テ合衆國人民、商人、海員若ハ其他ノ滞在者ハ其ノ近隣ノ地ニ往來スルコトヲ得、但シ遍ク各村落ヲ通ジテ内地ヲ隨意ニ遊歴シ或ハ不法ニ且ツ脱税ヲ企テ貨物ヲ賣捌ク目的ヲ以テ市場ニ赴クコトナカルベシ」と規定し、開港場の近隣の地に往來する自由を認めると同時に一定の區域を超へて内地に赴くことを禁止してゐる。ついで三項に於て「公安ヲ維持スル爲各五港ニ於テ地方官憲ハ領事ト協議ノ上合衆國人民ガ踰越スルニ於テハ違法トナルベキ境界ヲ劃定スベキものとしてゐる。同じく一八四四年に調印された佛清黃埔條約二三條も「五港ニ滞在シ若ハ通過スル佛國人ハ五港附

近ノ地方ヲ巡行シ清國國民ト同様自由ニ其職業ヲ營ムコトヲ得ベシ。但シ該佛國人ハ佛國領事及地方官憲ノ協定ニ依リテ定メラルベキ一定ノ範圍ノ地域ヲ出ズルコトヲ得ズ。且ツ如何ナル口實ヲ以テシテモ其地域範圍外ニ於テ商業ヲ營ムコトヲ得ザルモノトス。該地域ノ限界ハ各五港ニ投錨スル佛國船舶乗組員亦之ヲ尊重スベシ。……如何ナル佛國人ト雖モ本條約ノ規定ニ反シテ濫ニ前記一定ノ地域外ヲ巡行シ若クハ遠ク内地ニ入ル者ハ清國官憲之ヲ逮捕シ近傍ノ港ニ於ケル佛國領事館ニ拘引スベシ……」と規定してゐる。これは米清條約の規定せる處と大體同じであるが、一定の地域外に至つた者を逮捕し領事に引渡すべきことが附加せられてゐる。兩條約共如何なる地域を以て往來の自由を認められてゐるかの點は明にしてゐない。その後中國の地方官憲は外國の領事と協定して規則を作成し、開放地より百里以内且つ五日間を超へざる旅行をなすことが認められた(註一)。開市場附近の自由に往來し得る地域の範圍及びその期間に關する右の規則はその後の諸條約、即ち一八五八年の英清條約九條、一八六三年の丁清條約九條、同年の蘭清條約三條、一八六四年の西清條約七條、一八六六年の伊清條約九條、

一八六九年(明治二九年)の日清條約六條等に於て採用せられた。外國人が旅券を携へて内地を旅行し得るに至つてからも右の區域及び右の期間内は旅券なくして自由に往來し得る。

然し乍ら右の一八四四年の兩條約は唯開市場附近の往來の自由を認めたるものにすぎず、未だ以て一般に内地旅行が許されてゐるものではない。一般に外國人の内地旅行を認めたものは一八五八年の英清天津條約であつて、同條約の九條は次く如く規定してゐる。

「英國臣民ハ娛樂ノ爲又ハ商業上ノ目的ノ爲英國領事ガ發給シ且ツ地方官憲ノ副署セル旅券ヲ以テ内地ノ何處ニモ旅行スルコトヲ玆ニ許容セラル。此等ノ旅券ハ請求アルトキハ通過セル地方ニ於テ檢閲ヲ受クル爲提出スルコトヲ要ス。旅券ニ反則ノ點ナキ場合ハ所持人ハ進行ヲ許サルベク又其荷物又ハ商品ノ運搬ノ爲人夫ヲ雇入レ又ハ船舶ヲ借入ルルニ對シ何等故障ヲ加フルコトナカルベシ。旅客ニシテ旅券ナキカ又ハ法律違反ノ廉アリタルトキハ處罰ノ爲之ヲ最寄領事ニ引渡スベシ。但シ必要ナル拘束以上ノ虐待ヲ

受ケシムベカラズ。……」

爾來諸國はこれにならひ、條約により、旅券を携へて中國に於ける内地旅行の自由を獲得した(註二)。

これ等の條約により外國人は中國内地を適法なる旅券を携へて旅行し得るのであるが、旅券を所持せざる時は最寄の自國領事館に引渡される。かゝる場合に一八八〇年の獨清條約四條及び一八九六年(明治二九年)の日清條約の如く三百兩以内の罰金に處せらるべきことを規定するものもある。また一八九六年(明治二九年)の日清條約六條は旅券の期間を清曆十三ヶ月としてゐる。

内地旅行の地域は原則として制限がないが、一八五八年の英清條約九條は「政府敵對者ニ依リ擾亂セラレタル南京其他ノ都市ニ付テハ其ノ恢復セラル迄ハ旅券ヲ交付セズ」とし、また同年の佛清條約八條は「佛國官吏ハ自國國民ガ旅券ヲ請求スルトキ叛徒ノ起ラザル地點ニ限り其國民ニ對シテ旅券ヲ下付スベシ」と規定してゐる。

旅行の目的については條約により、或は「娛樂ノ爲又ハ商業上ノ目的ノ爲」とし、或

は、遊歴又ハ商用ノ爲等が掲げられ、或はまた何等目的を掲げてゐないものがあるが必ずしも一定の目的に限定せられてゐるものではないであらう。たゞ、狩獵、鑛山試掘、佛教研究、測量等が外國人の内地旅行の目的となり得ざるものとせられたことがある(註三)。

なほ基督教宣教師が内地に入つて布教し得るのみならず、一般外國人の享有し得ざる特權を認められてゐることについては既に述べた如くである。

近來中國政府は護照に關する種々の國內法規を設けてゐる(註四)。例へば一九三〇年(民國十九年)の無照外人應護送出境案は、外國人が支那奥地に在つて所持せる護照は往々その有効期間を經過せるものがあるので、かゝる場合には地方官憲から相當の便宜を與へてその再下附を爲さしむべく、徒に涉外問題を起すべからざることを通令し、また外國人が中國内地を遊歴するに當り、護照を得る二種の方法、即ちその所屬本國の領事館がこれを發行し、これに中國の當該地方外交官署が加印證明する方法及び外國人所屬國の公使館又は領事館を経て、外交部に轉請してその發給を得る方法を規定せる一九二九年(民國十八年)通令の發給外人遊歴護

照由外交機關辨理令、その他外國新聞記者に對し必要なる護照發給に關する一九三四年(民國二十三年)公布施行の頒發外籍新聞記者註冊規則、外交官及び領事官に對して外交部の發給する證明書の様式を定めたる一九三四年(民國二十三年)の檢發外交官證、領事館證式樣令等がある。

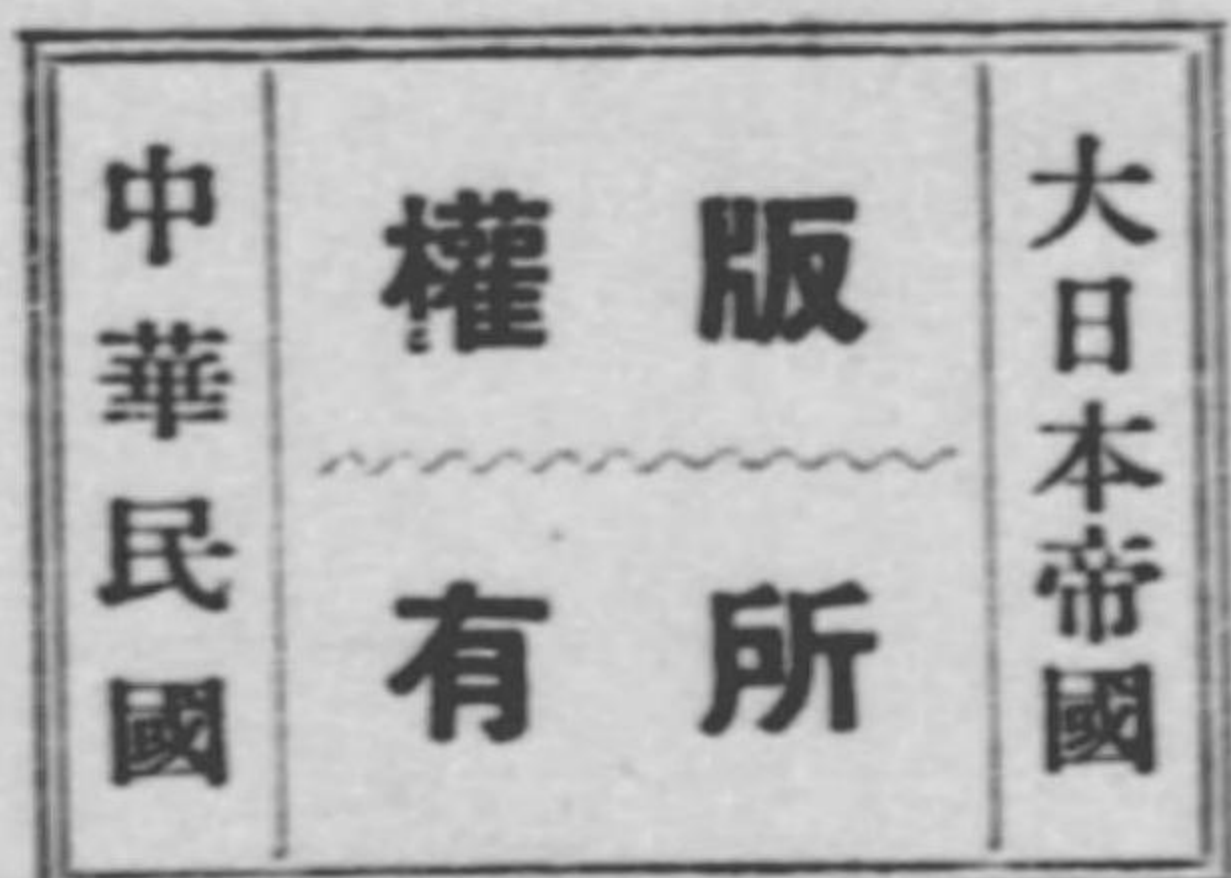
(註一) Wellington Koo, *The status of aliens in China*, p. 268 參照

(註二) 一八五八年の佛清條約八條、一八六三年丁清條約九條、同年蘭清條約三條、一八六四年西清條約七條、一八六五年白清條約一〇條、一八六六年伊清條約九條、一八七四年秘清五條、一八八一年伯清條約四條、一八八七年葡清條約一七條、一八九六年日清條約六條、一八九九年墨清條約四條、一九〇八年瑞典清條約九條

(註三) Wellington Koo, *op. cit.*, p. 270 ff. 參照

(註四) 以下村上貞吉、大谷政勝氏共著、中華民國法令年鑑(民國二六年度)、三三六頁以下による。

昭和十三年二月一日印刷
昭和十三年二月五日發行



著者

發行者

印刷者

發行所

發賣所

(定價壹圓五拾錢)

江川英文

中華民國法制研究會

代表者 松本 丞 治

東京印刷株式會社

中央大學

東京市神田區一橋通町

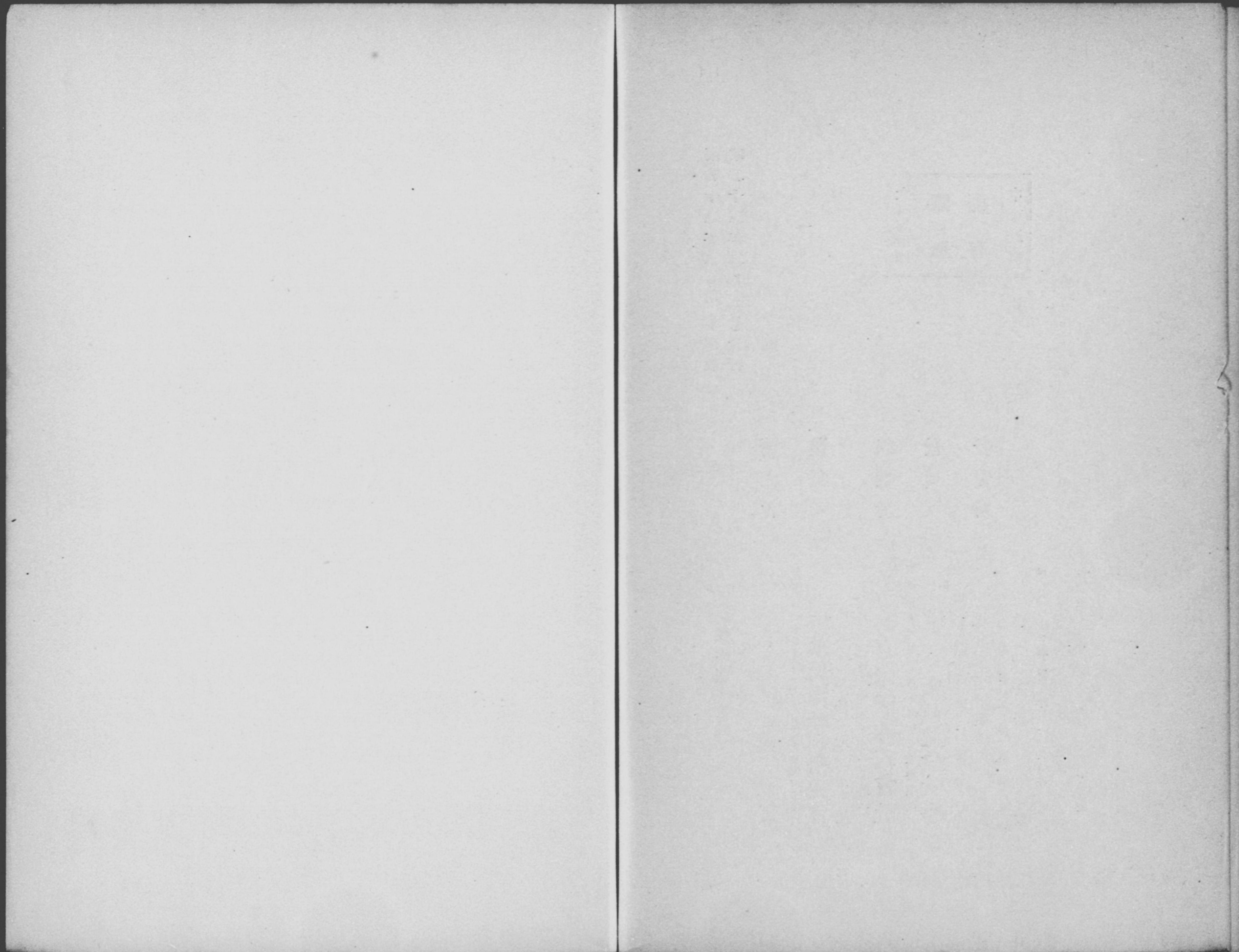
東京市神田區仲猿樂町

大連市駿河町一九番地

上海施高塔一號

大連市浪速町一三八番地

大阪屋號書店
(在滿支店 旅順・奉天・新京)





1.50